

福祉避難所の総合的な見直しを

居住に適した環境が大事

田中 清勝(民主・市民フォーラム)



福祉避難所は国の基準により... 福祉避難所は国の基準により、24時間専門的ケアを受けられる避難所ですが、市では何カ所設置する予定でしょうか。医師や看護師の確保、医師会との連携はどうなっているのでしょうか。また、開設期間は1週間とのことですが、その後の対応はどうなるのでしょうか。災害時要援護者の避難の支援、福祉避難所のあり方、開設の時間、連携について総合的に見直し、市独自の福祉避難所を開設して頂きたい。

立川駅北口の駐輪場整備を

駐輪場の拡張工事を行う

伊藤 幸秀(公明党)



立川駅北口の駐輪場不足は危機的な状況です。立川駅北口第三有料自転車等駐輪場は8時半過ぎには既に一時利用が満車になり、駐輪できません。そのため、駐輪できない自転車が郵便局の周りなど、様々な場所に放置され、周辺の住民が大変迷惑をしています。地主と協議して駐輪場の立体化を行えば、少なくとも現在の2倍、3倍の駐輪スペースが確保され、劇的に周辺環境が改善されるのではないのでしょうか。見解を伺います。

こんぴら橋に安全な横断歩道を

地元住民と一緒に要望したい

木原 宏(たちかわ自民党)



こんぴら橋の交差点の横断歩道は、玉川上水の散策路の歩行者の動線と合っていないのではという声が多く寄せられています。歩行者が横断歩道のないところを渡つてしまい、非常に危険です。また、玉川上水の南側の道路は、朝夕、車の抜け道となっていて交通量も多く、事故も起きています。注意喚起の看板の設置や、カーブミラーの角度を変える取り組みをしていますが、交差点のあり方を考える時期にきているのではないのでしょうか。こんぴら橋交差点の状況は認識しており、横断歩道設置の趣旨を所管の交通管理者に伝えていきます。しかし、交通管理者からは、地元からの要望により、歩行者等の通行状況を勘案し、必要性について検討を行うとのこと。このため、地元の方には、過去の経緯や現地の状況等を含めて交通管理者へ直接説明するようお願いしたいところですが、先方への連絡方法など調整、協議をしながら地元の方と一緒に要望していきたい。

スポーツを生かしたまちづくりを

実現に向けて取り組む

太田 光久(民主・市民フォーラム)



地方自治体でスポーツの持つ役割や機能などを、まちづくりに活用していこうとする意識は高くなく、そのための施策などは十分ではない状態だと考えます。地方分権や地域の自立が叫ばれるとともに、まちづくりに住民の参加が求められる今日、生活の一部となっているスポーツを通じて、まちづくりに資する組織としてのスポーツコミッションの形成を検討することが重要だと考えますが、見解を伺います。

会議録について

発言内容などを詳しく知りたい方は、中央図書館や市役所3階の市政情報コーナーで会議録をご覧ください。また、市議会のホームページ内の会議録検索システムでもご覧になれます。今期定例会の内容については、2月14日頃からご覧いただける予定です。



国体の会場になります(泉市民体育館)



市役所屋上の太陽光パネル

子どもたちに国体の観戦機会を

具体策を検討

中山 ひと美(たちかわ自民党)



国体が来年、東京都で54年ぶりに開催されます。以前から要望していますが、児童、生徒全員に一流アスリートに触れて感動できる機会をつくれませんか。また、観戦のための移動手段として、くるりんバスを使えないでしょうか。市内の全ての子どもたちに、国体の観戦機会の創出と促進のために、国体の開催中の全ての期間、市内の小中学生がくるりんバスに無料で乗車できるようにしてほしいと考えますが、見解を伺います。

再生可能エネルギーの積極的な導入を

施設改修時に順次検討

上條 彰一(日本共産党)



原発ゼロを望む世論に逆らい、再稼働を容認する国の原発政策について、見解を伺います。また、第3次基本計画に太陽光エネルギー機器の設置目標が掲げられていますが、市の施設における太陽光パネルの設置は市庁舎と柏小だけです。太陽光パネル設置可能面積は約4万7千㎡あり、公共施設保全計画での検討では、大規模改修予定の19校への設置だけでも15年もかかることとなります。もっと積極的な計画を立て、取り組むべきです。国エネルギー対策については、基礎的自治体の首長として答える立場ではないと考えます。太陽光パネルの設置可能面積の大半は、今後、大規模改修を行う予定の小中学校です。太陽光パネルは技術開発や量産により、平成32年にはコストが現在の半額程度になるという予想もあります。そのため、公共施設保全計画に沿って施設改修時に順次導入を検討することにより、その時々に応じた効果的な対応ができると考えます。

泉市民体育館の環境整備を

丁寧に対応していきたい

古屋 直彦(たちかわ自民党)



国体の開催に向けた泉市民体育館の改修工事が終わり、再び利用できるようになりました。しかし、共通フロアの利用方法が変わり、靴の履きかえが大変不便になったという声が多く届いています。利用者の声を聞き、従来のげた箱方式に戻す考えはありませんか。また、せっかく空調設備を設置したのに、11月下旬の利用者からは館内がとても寒かったと言われました。市民のために快適にスポーツができる環境を整えていただきたい。フロアの利用方法については、国体の開催時に選手や観客などの移動の利便性を考慮したことや、他市の例を参考に變更しました。今後は、しっかりと趣旨を説明し、利用者の声を丁寧に聞きながら対応していきたい。空調については、夏、冬前の冷暖房の不要な時期を選び、冷暖房の切りかえ作業を行っています。切りかえを行うメンテナンスの日を見直すことで対応し、利用者に不便をかけないようにします。

立川市史の編さんを

検討していきたい

清水 孝治(たちかわ自民党)



平成25年は、昭和38年に旧立川市と旧砂川町が合併してから、晴れて50周年に当たる年です。改めて、合併の評価について、市長の見解を伺いたい。また、旧立川市の記録は充実していますが、旧砂川町の記録はいま一つの印象を受けました。本市の歴史を編さんしている立川市史あるいは立川市議会史はしばらく改訂されずに今日まで来ていますが、これを機に立川市史の編さんを行っていただけないでしょうか。

不自然な高値落札!?改革が必要

現状を検証し、検討を重ねる
五十嵐 けん(市民の党)



問 給排水衛生工事の平均落札率が、平成19年度は77・29%だったのに対し、平成23年度は96・13%にまで上がっているなど、その他にも空調工事や造園工事などの業種で不自然な高値落札が続いています。このままだと談合の可能性があると、過言ではない状況が続いてしまうのではないのでしょうか。競争性を担保するためには、地域要件の範囲拡大という観点から、乱要因を入れるなどの改革に臨むべきだと考えますが、見解を伺います。

答 特定の業種で高落札率の案件が続いていることに関しては、検証が必要だと考えており、庁内の契約制度等検討委員会で検証作業を進めているところですが、落札率の観点のみから競争性が働いていないと判断することは難しいですが、談合が起らないような仕組みづくりが必要だということを当然持っています。現在の状況をきちんとして検証したうえで、実施基準を見直すべきか、入札制度改革の実施時期も含めて検討を重ねていきたい。

介護保険制度のサービス拡充を

国に要望している
堀江 重宏(日本共産党)



問 社会保障制度の改悪の総仕上げとも言える内容の社会保障制度改革推進法が成立しました。誰もが安心して介護を受けられる制度でなければならぬ介護保険制度ですが、この法律では、給付サービスの範囲の適正化、効率化、重点化のみ強調されています。高齢者の負担軽減とサービス拡充のため、国庫負担金の大幅な引き上げや介護職員の処遇改善交付金の復活、保険料等の減免制度の創設を国に要望すべきだと考えますが、見解を伺います。

答 社会保障制度改革推進法による給付サービスの範囲の適正化などが介護サービスの低下につながるようなことがあれば、利用者にとって大きな影響を与えると考えますが、現段階では、影響については不明です。国の財源負担の引き上げや、調整交付金の別枠化については、全国市長会を通じて要望してきています。また、介護保険料などの軽減策や、介護従事者の確保についても、国の責任において対策を講じるよう要望しています。

下水処理場の汚泥、保管が一番安全

再焼却の安全性は問題ない
大沢 豊(みどり立川)



問 昨年の原発事故以来、市の下水処理場では大量の高濃度放射性物質を含んだ汚泥が保管されています。これを再度焼却し、乾燥灰にして都内の中央防波堤の中に搬入することですが、市の焼却システムは旧式であり、焼却の際に多くの放射性物質が煙突から排出されるのではないかと心配です。実施前後に環境調査をするなどして本当に安全が確認されない限り、そのまま保管しておくのが一番安全だと考えますが、見解を伺います。

答 下水処理場の汚泥の再焼却については、近隣世帯に説明のピラを配布するとともに、説明会を開催しましたが、処分に対する声はありませんでした。セシウムガスや放射性物質の測定方法、本市の処理フローについての国立環境研究所の見解は、問題なしということでした。放射性物質の測定結果についても、国の基準値より厳しい検査下限値を設定して行った結果不検出となっており、再焼却の安全性は問題ないと考えています。

特別支援教育の実施計画策定を

来年度には策定したい
稲橋 ゆみ子(立川・生活者ネットワーク)



問 特別支援学校に通う子どもの保護者から、副籍制度は利用しにくいという声を聞きます。地域で暮らしていく入り口として副籍制度を活用してほしいと考えますが、見解を伺います。また、日野市や府中市では特別支援教育推進計画の中で個別の施策の実施計画を策定しています。共生の社会をつくっていく大きな入り口となる具体的な実施計画について、当事者を含めて検討し、策定すべきではないでしょうか。

答 副籍制度については、特別支援学校の保護者の希望などをとらえた中で、受け入れていきたいという方針をしっかりと持っています。受け入れ側のコーディネーターが情報を送り続け、受け入れる側の体制をしっかりとつくるのが重要であり、双方のコーディネーターが丁寧に進めていくことが今一番必要だと考えています。実施計画については、来年度、保護者や先生、有識者を含めた形で検討し、策定したいと考えています。

行政視察報告

視察報告書は市役所3階の市政情報コーナーで公開しています。

総務委員会 平成24年10月24日から10月26日

- 福知山市 地区担当職員指定制度について
自治会ごとに「地区担当職員」を指定し、地域の声を聞くとともに、身近な相談窓口として機能させるもの
- 草津市 未来研究所運営事業について
政策自治体として平成22年4月設置。立命館大学との連携で地域の特長を活かした事業内容等を研究
- 大津市 パワーアップ・市民活動応援事業について
地域の課題解決やまちづくりの活性化に向けた市民団体等の主体的なまちづくりを支援するもの



未来研究所について(草津市)

環境建設委員会 平成24年10月17日から10月18日

- 倉敷市
ごみの減量・リサイクルについて
一般廃棄物等と産業廃棄物をサーモセレクト方式のガス化溶融システムにより再資源化を行なうことで、資源循環型社会の実現に貢献するもの
- 景観条例とまちづくりについて
歴史的な景観保全の活動を受け継ぎ、より良い都市景観を形成するため、行政、市民、事業者等がそれぞれの役割と責任をもって景観形成に取り組むもの



ごみ減量について(倉敷市)

厚生産業委員会 平成24年10月29日から10月31日

- 出雲市 がん撲滅対策推進条例について
最新の知見に基づき、がんの早期発見に有効な検診を実施するように努め、予防推進のために必要な施策を講ずる
- 尾道市 在宅療養及び医療と介護の連携について
治療のみではなく、健康づくりから寝たきり予防までを包括的に取り組む地域包括ケアシステムを構築
- 倉敷市 観光行政全般について
恵まれた観光資源と優れた伝統文化を活かすために、市内を5つのエリアに区分けし、それぞれの地域の特性に合わせた施策を検討・実施



地域包括ケアシステム(尾道市)

文教委員会 平成24年10月16日から10月17日

- 岐阜市 英語教育事業について
平成16年度より小学校英語教育を開始し、市内全小学校において1年生から実施。現在は小学校5・6年生と同一中学校区の中学校に小中兼務のALT(外国語指導助手)を派遣し、英語教育を進めている
- 大垣市 大垣市教育総合研究所の事業展開と運営について
「教職員への支援を主とした研究・研修事業と教育情報事業」と「児童生徒、保護者への支援を主とした教育相談事業と少年支援事業」を推進している



教育総合研究所(大垣市)

委員会の活動

総務委員会

〔議案等の審査〕

- ◆「立川市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」を可決すべきものと決定
- ◆「東京都住宅供給公社の家賃見直しと引き下げに関する請願」を採択すべきものと決定

〔主な報告事項〕

- ◆第4次長期総合計画の策定について
11月に第4次長期総合計画方針検討委員会を立ち上げ、計画の枠組みの検討、計画策定に向けた庁内検討組織のあり方や市民参加のあり方などを検討。
- ◆ネーミングライツの導入について
全面改修に入る市民会館に導入したいと考えており、募集の手順や募集要項の作成などの検討を進める。
- ◆立川市地域防災計画の見直しについて

厚生産業委員会

〔議案等の審査〕

- ◆「立川市若葉児童館指定管理者の指定について」を可決すべきものと決定
- ◆「立川市西砂児童館指定管理者の指定について」を可決すべきものと決定
- ◆「立川市松中学童保育所指定管理者の指定について」を可決すべきものと決定
- ◆「立川市若葉学童保育所指定管理者の指定について」を可決すべきものと決定
- ◆「立川市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例」を可決すべきものと決定
- ◆「立川市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例」を可決すべきものと決定
- ◆「立川市児童館条例の一部を改正する条例」を可決すべきものと決定

〔特定事件〕

- ◆孤立死及び虐待防止対策について

〔主な報告事項〕

- ◆(仮称)ファーマーズセンターの設置について

議会改革特別委員会

〔特定事件〕

- ◆議会改革について
 - ・議会基本条例の検討項目に関するアンケート結果について
 - ・地方自治法改正に伴う対応について
 - ・(仮称)市民との意見交換会について

特定事件の審査意見報告

孤立死及び虐待防止対策について

立川市では、本年2月に母子の死亡事例が、また3月には高齢母娘の死亡事例が相次いで起こった。

いずれも自宅で発見されたが、母子は死後1～2か月、高齢母娘は死後1か月程度経過していたことが判明した。

市は母子死亡事例の発生後、ただちに、同様の事態の防止に向けて検証する必要があると判断し、関連部署による検証会議を設置し、問題点と課題、今後の方策を整理するとともに、見守りシステムに関する先進事例を持つ市への視察研修を行うなどした。

また、高齢母娘死亡事例の発生後においても、同様に検証会議を設置し、問題点と課題、今後の方策を整理するとともに、要介護認定を受けていながら介護保険サービスを利用していない高齢者の実態を把握するために「日常生活の状況調査」を実施するなどした。

市議会においても、両事例の重要性に鑑み、「孤立死及び虐待防止対策について」を厚生産業委員会の特定事件にして、慎重に議論・調査を行ってきた。

これら議論の中では、命にかかわる重要な事例であるため、原因の究

環境建設委員会

〔議案等の審査〕

- ◆「立川市道2級26号線の認定について」「立川市道西100号線の認定について」「立川市道西101号線の認定について」「立川市道西102号線の認定について」「立川市道西103号線の認定について」「立川市道西104号線の認定について」「立川市道西105号線の認定について」「立川市道西106号線の認定について」「立川市道西107号線の認定について」「立川市道西108号線の認定について」「立川市道西109号線の認定について」「立川市道西110号線の認定について」「立川市道西111号線の認定について」「立川市道西112号線の認定について」「立川市道西113号線の認定について」「立川市道西114号線の認定について」「立川市道西115号線の認定について」「立川市道西116号線の認定について」を可決すべきものと決定

〔特定事件〕

- ◆清掃工場移転について

〔主な報告事項〕

- ◆自転車駐車場の整備について
- ◆大規模商業施設出店計画に伴う協議について

文教委員会

〔議案等の審査〕

- ◆「立川市幸図書館ほか4施設の指定管理者の指定について」を可決すべきものと決定
- ◆「立川市図書館条例の一部を改正する条例」を可決すべきものと決定

〔主な報告事項〕

- ◆西砂小学校教室増築工事について
西武立川駅南口の開発事業に伴い、児童の増加が見込まれるため、小学校の敷地東側を利用して新たに4教室を増築する。
- ◆小学校の通学路における緊急合同点検の結果について
点検した危険箇所は78カ所。対策については、現在、各機関で検討しており、PTAや地域の方による立ち番や児童への安全指導の徹底、道路反射鏡の調整などを進めている。
- ◆保育園・学校給食用食材検査実施内容について
放射性物質検査機器による給食食材の検査は全て不検出。
- ◆立川シティハーフマラソン2013について
平成25年3月3日に開催。ゲストランナーとしてタレントの猫ひろしさんなどが出場。

立川まちづくり特別委員会

〔特定事件〕

- ◆旧庁舎周辺地域まちづくりについて
- ◆立川駅北口西地区再開発及び立川駅西側新自由通路について
- ◆都市軸沿道地域まちづくりについて
- ◆新庁舎周辺地域まちづくりについて
- ◆武蔵砂川駅・西武立川駅周辺地区まちづくりについて
- ◆立川基地跡地昭島地区まちづくりについて

明はもとより早期の対策の確立を要請してきた。

両事例が起きた原因は単純なものではないが、亡くなられた方々が発したサインの見逃がしや、これまでの見守りシステムで発見できないケースがあることが、原因の一つであると考えられた。

市が両事例に関する最終報告として作成した『総合的な見守りシステムの構築について』では、ひとり親家庭と高齢者等に関する見守りシステムの充実に向けた取組みの報告とともに、個別の見守りシステムの充実とシステム間の連携の強化、すき間のない地域見守りシステムで構成する総合的な見守りシステムの構築を目指すとしている。

この総合的な見守りシステムの構築により、様々な事例への対応が可能になると考えるが、今後も市民を取り巻く社会環境、ならびに生活環境はめまぐるしく変化するものと考ええる。

よって、市民の孤立を防ぎ、痛ましい事例をこれ以上起こさせないため、また命を守るため、以下の点に留意され、今後も努力されたい。

- (1) 総合的な見守りシステムが十分機能するよう、庁内及び関係機関等との連携をさらに充実・強化されたい。
- (2) 総合的な見守りシステムは、社会環境や生活環境が変化する中において、市民の発する「声」を敏感に感じとれるよう、必要に応じて見直しをされたい。

請願 陳情

12月定例会には新たに請願1件が提出され慎重に審議しました。その結果、採択としました。

採択されました

Table with 2 columns: 件名, 要旨. Item: 東京都住宅供給公社の家賃見直しと引き下げに関する請願.

陳情はこうなりました

平成24年第3回定例会(9月議会)において採択され、教育委員会委員長あて送付した陳情について、12月10日に教育委員会委員長から議長あてに「陳情書について」報告がありました。

○陳情第3号 立川市立第九小学校体育館防音対策に関する陳情

平成24年9月議会で補正予算をご承認いただき、第九小学校体育館西側に、高さ3m、幅21mの防音パネルを設置することにいたしました。

なお、陳情者には、現時点で可能な最大限の取り組みであることをご説明し、ご理解をいただいております。

◆第74回全国都市問題会議に出席しました◆

10月11日、12日に岩手県民会館(盛岡市)で行われた第74回全国都市問題会議に11名の議員が出席し、「都市の連携と新しい公共～東日本大震災で見た『絆』の可能性～」をテーマに各都市が抱える様々な問題に対する研究を行いました。

議員派遣 議会は議会閉会中も調査・研究活動を行っています。

◆第7回全国市議会議長会研究フォーラムに出席しました◆

10月10日、11日にひめぎんホール(松山市)で行われた第7回全国市議会議長会研究フォーラムに11名の議員が出席し、これからの地方議会のあり方について広く討議を行いました。

SPOT NEWS

◇姉妹市議会議員交流会を開催◇

11月6日～7日に、大町市議会議員13名が本市を訪問し、市内施設の視察や「防災対策及び産業振興について」をテーマに研修会を行いました。活発な意見交換が行われ、本市議会議員との交流を深めました。



東京都住宅供給公社の家賃見直しと引き下げに関する意見書
建物の経年劣化と設備の劣悪化を評価の中心に据えれば、現在の家賃はより低く設定されるのは明らかであり、都及び都住宅供給公社に対し、平成25年4月から一方的に予定している家賃値上げは行わず、平成22年3月時点の家賃額に引き下げる改定を行うよう求めるもの

次の意見書を可決し、関係機関に送付しました。



平成25年第1回市議会定例会会議日程表(予定)

Table with 3 columns: 月日, 会議名, 摘要. Lists the schedule for the 1st regular session of the 25th year, including dates from Feb 14 to Mar 15 and various committee meetings.

★開始時間は各日午前10時からの予定です。
※本会議・委員会は傍聴できますので、お気軽にお越しください。傍聴受けは会議開始15分前より行います。
※本定例会で審議する請願・陳情の締め切りは2月8日(金)午後5時です。
お問い合わせ 議会事務局 ☎523-2111内線3326、3327

声の議会報を聞きませんか?

市議会では、視覚障害者のためにカセットテープ版「声の議会報」を作成し、希望者に郵送しています。またCD(デジター規格)版も作成しており、利用者にも好評です。ご希望の方、また周りに希望する方がいらっしゃいましたら、議会事務局までご連絡ください。



家にいながら議会が見られます! 議会のインターネット中継

立川市議会では、議会のインターネット中継を行っています。中継を行うのは本会議で会議開始から終了まで行います。また、会議日の概ね3日後(土曜、日曜、祝日を除く)から録画配信を行います。録画は次の定例会が始まるまでご覧いただけます。

立川市議会のトップページから「インターネット議会中継」をクリックしてご覧ください。



立川市議会 検索 クリック!